



商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、
商工業者の意見を集約し、政府に建
議要望などを行う機関として初めて
東京に創設され、以後、現在までに
全国 515 力所に設立されている、あ
らゆる業種・業態の商工業者からな
る「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

商工会議所数 515

総会員数 122万会員

No.115

日本商工会議所

山口環境大臣と意見交換会

脱炭素社会の実現へ

日本商工会議所は 4 月 25 日、山口壯環境大臣との意見交換会を都内で開催した。日商側は三村会頭、山本亜土副会頭（名古屋・会頭）、広瀬道明特別顧問（東京・副会頭）、石田徹専務理事のほか、地方から古手川保正会頭（津久見）、伊藤光男会頭（川口）、清瀧誠司会頭（福江）ら 8 人、環境省からは山口大臣をはじめ、務台俊介副大臣、穂坂泰大臣政務官、中川康洋大臣政務官ら幹部 9 人が出席した。

三村明夫会頭は、脱炭素社会の実現に向け、「経済と環境の両立」「脱炭素化にかかるコストを踏まえた現実的な議論」「脱炭素社会の全体像と実現への道筋の提示」の重要性を強調。「こうした取り組みの上で初めて、脱炭素時代

の地域づくりも可能になる」との見方を示した。

山口大臣は、「全国の産業界との意見交換を基にカーボンニュートラル実現に向けたグランドデザインを描き、全体像・道筋を提示していく」との考えを表明。炭素税などカーボンプライシングについては、「排出量取引・クレジット取引などの手法も合わせ、大規模な支援も含め、グランドデザインの中で考えていきたい」と述べた。



意見交換会で発言する山口環境相

松野官房長官と会談

ワクチン接種推進の要請

日本商工会議所の三村明夫会頭は 5 月 13 日、来所した松野博一ワクチン接種推進担当大臣（官房長官）らと会談した。

松野大臣は、新型コロナワクチンの職域追加接種などについて、経済団体や企業などの協力に謝意を示した。一方、企業の従業員が接種しやすい環境を整えるため、職域接種を進めるとともに、政府の取り組みを強化していく考えを表明。「日商には、都道府県の相談窓口の設置の周知、大規模接種センターでの企業単位の団体接種の利用やワクチン休暇導入を働き掛けてほしい」と協力を求めた。

三村会頭は、政府のコロナ禍で困窮する事業者に対する手厚い支援、足元の資源高や物価高、円安などの影響を緩和するための総合経済対策の取りまとめなどに感謝の意を示す

とともに、支援策の迅速な実行に期待を示した。会員向けの要請については、39 商工会議所が 3 回目の職域接種に協力し、地元都道府県の大規模接種会場の紹介や企業単位での接種の呼び掛けなどをすでに実施している旨を説明。「今回の松野長官の思いも伝え、若者への接種促進中心に改めて呼び掛ける」と応じた。その上で、感染防止と経済社会活動の両立について、政府として「出口戦略」の早期提示と水際対策の適切な緩和を要請した。



三村会頭にワクチン接種推進への協力を要請した松野官房長官（左）



オンラインで全国プラットフォームを開催

就職氷河期世代を支援

日本商工会議所の三村明夫会頭は5月12日、「第4回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム（全国PF）」のオンライン会議に出席し、中小企業を取り巻く採用環境と就職氷河期世代の採用支援に向けた活動などについて説明した。中小企業の人材確保の現状について、「中小企業の約6割が人手不足の状態にある中、2021年度に採用を行った企業の4割超が、予定した人数を確保できていない状況」と指摘。採用意欲のある中小企業と就職氷河期世代のマッチング支援に加え、求職者のスキルアップのための職業訓練強化の必要性を強調した。

会議には、山際大志郎全世代型社会保障改革担当大臣、野田聖子孤独・孤立対策担当大臣ら関係閣僚、三村会頭や経団連の古賀信行審議員会議長（当時）、連合の清水秀行事務局長ら労使団体首脳、自治体首長、有識者、支援団体の代表ら22人が出席。山際大臣は2020年度からの3年間を集中取り組み期間として実施している「就職氷河期世代支援プログラ

ム」の実施状況について説明するとともに、コロナ禍の影響で雇用情勢が厳しくなった影響で、20年度は横ばい、21年度の正規雇用者数は3万人の増加にとどまっていることなどを提示した。

全国PFは、官民協働で就職氷河期世代への支援策などに関して意見交換を行っているもの。コロナ禍の影響で、正規雇用者を増やす政府目標が達成できなかったことなどから、達成時期を2年延長することについて報告された。



オンライン会議で発言する三村会頭

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円
年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）



Assist Biz



お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。